



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中條 功
(氏名) 大槻 伸夫
TEL 0263-27-3311
平成26年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,095	1.9	3,981	22.5	2,481	△9.6
25年3月期	23,637	△0.6	3,247	△14.1	2,745	107.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,603百万円 (△79.8%) 25年3月期 12,894百万円 (213.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.58	27.42	5.3	0.3	16.5
25年3月期	30.53	30.39	7.0	0.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,084,159	47,579	4.3	523.38
25年3月期	1,031,995	46,888	4.3	500.27

(参考) 自己資本 26年3月期 47,072百万円 25年3月期 44,996百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	57,557	△38,547	1,360	32,949
25年3月期	△3,780	4,640	△520	12,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	18.0	1.2
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	494	19.9	1.0
27年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		26.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△22.1	1,850	△25.4	20.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	92,410,000 株	25年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,471,283 株	25年3月期	2,467,416 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	89,944,170 株	25年3月期	89,904,325 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,086	3.5	3,632	21.7	1,977	7.4
25年3月期	18,427	△0.5	2,984	△16.7	1,839	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	21.98	21.85
25年3月期	20.46	20.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,079,921	44,896	4.1	498.25
25年3月期	1,029,312	43,380	4.2	481.62

(参考) 自己資本 26年3月期 44,812百万円 25年3月期 43,318百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△20.1	1,800	△8.9	20.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 当行の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	4
(3) 当行が対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(税効果会計関係)	16
(企業結合に関する会計基準)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24

※ 平成25年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、デフレからの脱却と持続的な経済成長の実現に向け、機動的な財政出動と異次元の金融緩和等により、企業収益や消費増税前の駆け込み需要による住宅、自動車、耐久消費財の好調が続き、緩やかな景気回復基調となりました。一方、輸出が伸び悩むなか、原発の稼働停止に伴い、天然ガス等の燃料輸入の増加、消費増税前の駆け込み需要や円安で輸入価格が大幅に上昇したことに起因し、貿易赤字の拡大が続いております。

また、当行グループが営業基盤とする長野県の産業をみますと、公共事業の増加や消費増税前の駆け込み需要などを背景に、業種・業態を問わずに回復に向けた動きがみられるほか、雇用・所得環境も改善し、昨年12月の有効求人倍率は5年5か月ぶりに1.0倍を上回りました。さらには、製造業および非製造業ともに設備投資意欲は高まりをみせており、企業収益の改善をきっかけに設備投資が拡大し、賃金の上昇によって個人消費が拡大する好循環の兆しが、全国に遅行しながらも出始めております。

金融面につきまして、昨年4月に、日本銀行はマネタリーベース（流通現金＋日銀当座預金）を年間約60～70兆円に相当するペースで増加するように長期国債等の買入れを行うことを軸とした「量的・質的金融緩和」を導入しました。こうしたなか、10年物国債利回りは、流動性低下への懸念や物価上昇予想から、5月に一時1.0%まで上昇いたしました。その後は低下に転じ、0.6%台から0.7%台で推移いたしました。株式相場は、日経平均株価が、「量的・質的金融緩和」を受け、期初から5月中旬まで上昇したものの、米国の量的金融緩和策（QE3）の早期縮小観測により急落した後は、13,000円台から14,000円台で推移いたしました。年末は米国経済の回復期待から16,000円台まで上昇いたしました。2月以降は新興国経済やウクライナ情勢の先行き懸念から、14,000円台で推移いたしました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の増加などにより前期比4億57百万円増加して240億95百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費が減少したことなどにより前期比2億75百万円減少して201億14百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比7億33百万円増加の39億81百万円、連結当期純利益は前期比2億64百万円減少の24億81百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比6億59百万円増加の190億86百万円、経常費用は前期比11百万円増加の154億53百万円、経常利益は前期比6億47百万円増加の36億32百万円、当期純利益は前期比1億37百万円増加の19億77百万円となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比8億81百万円減少の31億円、連結当期純利益は前期比6億31百万円減少の18億50百万円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比7億32百万円減少の29億、当期純利益は前期比1億77百万円減少の18億円となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中443億38百万円増加して期末残高は1兆34億28百万円となりました。貸出金は、個人向け等への貸出金が伸

びたことなどから、期中78億46百万円増加して期末残高は5,929億37百万円となりました。有価証券につきましては、期中390億6百万円増加して期末残高は4,138億29百万円となりました。投資信託・個人年金保険等の預り資産は期中9億54百万円増加して期末残高は759億40百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億63百万米ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純増や資金運用による収入などにより575億57百万円の流入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出などにより385億47百万円の流出となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入などにより13億60百万円の流入となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ203億78百万円増加し、329億49百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円00銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円50銭とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

（1）当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

<経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

<当行のめざす銀行像>

- ① 地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行
- ② 中小企業と個人に強い銀行
- ③ 躍動的で生き生きとした明るい銀行
- ④ 1兆円規模のバランスのとれた銀行
- ⑤ 堅実経営の銀行

<経営の基本方針>

- ① コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ② 「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。

- ③ 地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。
- ④ 職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。
- ⑤ 人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成25年4月より第9次長期経営計画「考働派」をスタートさせました。第9次長期経営計画「考働派」とは、当行の現状をしっかりと認識し、当行を発展させるには、どうしたら良いか常に真剣に考え、その考えたところに向かって行動することを「考働」と捉え、一人ひとりが「考働派」となり、当行の経営理念であるお客さま、株主の皆さま、および従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くす意を込めています。第9次長期経営計画「考働派」の主要戦略および経営指標の目標は次のとおりです。

<主要戦略>

- ① 人材の活性化・人材投資育成
- ② 地域密着型金融・コンサルティング機能の強化
- ③ 預金量等規模を拡大するための積極的な施策
- ④ 業務プロセスの効率化・ローコストオペレーションの推進

<経営指標の目標>

項目	平成28年3月期
預金量	1兆円
当期純利益	15億円
コア資本比率（新基準）	10.0%程度

(3) 当行が対処すべき課題

当行は、業務の公共性を十分に認識し、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に取り組んでまいりましたが、平成26年4月に、行員による現金着服等の不祥事件が発覚いたしました。このような事態を招いたことを厳粛に受け止め、再発防止に向けて、全役職員が一丸となり内部管理態勢およびコンプライアンス体制の強化に努めていく方針です。

景気は、緩やかな回復が続いておりますが、消費増税の反動、将来に亘る少子高齢化や生産年齢人口減少といった地域経済の縮小懸念等金融機関を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

こうした環境の中にありますが、当行は地域金融機関として、引き続きその本来的使命である地域における金融仲介機能に加えて、お取引企業に対するコンサルティング機能の発揮、地域の面的再生への積極的な参画、地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行うことで、地域密着型金融の推進に努めてまいります。また、潜在的な資金ニーズ等を積極的に捉え、これからの地域経済力を創出し支えることで「地域との共存・共栄」を維持していく方針であります。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,328	38,625
コールローン及び買入手形	38,388	21,205
商品有価証券	58	4
有価証券	374,823	413,829
貸出金	585,091	592,937
外国為替	1,211	663
リース債権及びリース投資資産	10,324	11,227
その他資産	4,037	3,951
有形固定資産	10,254	10,158
建物	3,314	3,211
土地	6,231	6,278
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	708	666
無形固定資産	1,465	1,390
ソフトウェア	1,234	1,160
その他の無形固定資産	230	230
繰延税金資産	219	149
支払承諾見返	2,061	1,774
貸倒引当金	△12,268	△11,759
資産の部合計	1,031,995	1,084,159
負債の部		
預金	959,090	1,003,428
譲渡性預金	300	170
借入金	4,893	5,301
外国為替	3	-
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	-	3,000
その他負債	4,483	8,473
賞与引当金	353	419
退職給付引当金	973	-
退職給付に係る負債	-	709
役員退職慰労引当金	12	13
睡眠預金払戻損失引当金	46	52
偶発損失引当金	159	200
繰延税金負債	2,728	3,036
支払承諾	2,061	1,774
負債の部合計	985,107	1,036,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	14,453	16,437
自己株式	△773	△771
株主資本合計	36,344	38,329
その他有価証券評価差額金	8,652	8,664
退職給付に係る調整累計額	-	78
その他の包括利益累計額合計	8,652	8,743
新株予約権	61	83
少数株主持分	1,830	423
純資産の部合計	46,888	47,579
負債及び純資産の部合計	1,031,995	1,084,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	23,637	24,095
資金運用収益	15,631	15,749
貸出金利息	11,382	11,022
有価証券利息配当金	4,155	4,634
コールローン利息及び買入手形利息	34	47
預け金利息	47	38
その他の受入利息	11	6
役務取引等収益	1,434	1,406
その他業務収益	6,373	6,562
その他経常収益	198	377
償却債権取立益	2	5
その他の経常収益	196	372
経常費用	20,390	20,114
資金調達費用	1,311	1,359
預金利息	928	985
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	61	54
社債利息	315	315
その他の支払利息	4	1
役務取引等費用	1,173	1,279
その他業務費用	4,498	4,416
営業経費	11,103	10,880
その他経常費用	2,302	2,177
貸倒引当金繰入額	1,600	1,777
その他の経常費用	701	399
経常利益	3,247	3,981
特別利益	1,396	390
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	839	390
その他の特別利益	557	-
特別損失	112	32
固定資産処分損	92	22
減損損失	19	9
税金等調整前当期純利益	4,532	4,340
法人税、住民税及び事業税	188	1,379
法人税等調整額	1,502	368
法人税等合計	1,691	1,748
少数株主損益調整前当期純利益	2,840	2,591
少数株主利益	95	110
当期純利益	2,745	2,481

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,840	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,053	11
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	10,053	11
包括利益	12,894	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,798	2,493
少数株主に係る包括利益	95	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	12,184	△831	34,016
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			2,745		2,745
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△26	61	34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,269	58	2,327
当期末残高	13,000	9,663	14,453	△773	36,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,401	△0	—	△1,401	70	3,252	35,938
当期変動額							
剰余金の配当							△449
当期純利益							2,745
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,053	0	—	10,053	△8	△1,422	8,622
当期変動額合計	10,053	0	—	10,053	△8	△1,422	10,949
当期末残高	8,652	—	—	8,652	61	1,830	46,888

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	14,453	△773	36,344
当期変動額					
剰余金の配当			△494		△494
当期純利益			2,481		2,481
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	5	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,983	1	1,985
当期末残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,652	—	8,652	61	1,830	46,888
当期変動額						
剰余金の配当						△494
当期純利益						2,481
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	78	90	21	△1,406	△1,293
当期変動額合計	11	78	90	21	△1,406	691
当期末残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,532	4,340
減価償却費	874	806
減損損失	19	9
負ののれん発生益	△839	△390
貸倒引当金の増減(△)	△4,915	△509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△142
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	11	5
偶発損失引当金の増減(△)	4	40
資金運用収益	△15,631	△15,749
資金調達費用	1,311	1,359
有価証券関係損益(△)	△1,137	△1,449
為替差損益(△は益)	△7	△9
固定資産処分損益(△は益)	92	22
貸出金の純増(△)減	△20,012	△7,846
預金の純増減(△)	27,897	44,338
譲渡性預金の純増減(△)	△170	△130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△19	408
コールローン等の純増(△)減	△12,223	17,182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,129	△1,918
外国為替(資産)の純増(△)減	△389	548
外国為替(負債)の純増減(△)	3	△3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	250	△903
資金運用による収入	15,764	16,102
資金調達による支出	△1,448	△1,567
その他	442	3,180
小計	△3,653	57,790
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,780	57,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,426	△88,631
有価証券の売却による収入	116,427	37,291
有価証券の償還による収入	19,715	13,464
有形固定資産の取得による支出	△697	△393
有形固定資産の除却による支出	△10	-
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	△806	△275
子会社株式の取得による支出	△610	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,640	△38,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	2,978
配当金の支払額	△449	△494
少数株主への払戻による支出	-	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△68	△120
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	1,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346	20,378
現金及び現金同等物の期首残高	12,224	12,571
現金及び現金同等物の期末残高	12,571	32,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
 株式会社長野ビーエス
 株式会社ながぎんビジネスパートナーズ
 長野カード株式会社
 株式会社ながぎんリース

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年
 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が709百万円計上されております。また、繰延税金負債が43百万円増加し、その他の包括利益累計額が78百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産が0円88銭増加しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社4社（平成26年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	19,364	4,731	24,095	—	24,095
セグメント間の内部経常収益	92	103	195	△195	—
計	19,457	4,834	24,291	△195	24,095
セグメント利益	3,827	157	3,984	△3	3,981
セグメント資産	1,078,400	13,784	1,092,184	△8,024	1,084,159
セグメント負債	1,032,572	11,416	1,043,988	△7,408	1,036,580
その他の項目					
減価償却費	769	36	806	—	806
資金運用収益	15,834	0	15,835	△86	15,749
資金調達費用	1,316	131	1,448	△88	1,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	596	71	668	—	668

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△8,024百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△7,408百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,127	6,298	4,603	2,067	24,095

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	9	—	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行は、グループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため少数株主が保有していた株式会社ながぎんリースの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、390百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.67%から35.29%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少し、繰延税金負債は54百万円増加し、法人税等調整額は59百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の子会社である株式会社ながぎんリース

事業の内容：リース業

(2) 企業結合日

平成25年5月28日及び平成26年3月7日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため少数株主が保有していた株式会社ながぎんリースの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

平成25年5月28日 現金預け金：2百万円

平成26年3月7日 現金預け金：4百万円

合計 現金預け金：6百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

平成25年5月28日 128百万円

平成26年3月7日 262百万円

合計 390百万円

②発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	500.27	523.38
1株当たり当期純利益金額	円	30.53	27.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	30.39	27.42

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	46,888	47,579
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,891	507
(うち新株予約権)	百万円	61	83
(うち少数株主持分)	百万円	1,830	423
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	44,996	47,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	89,942	89,938

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,745	2,481
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,745	2,481
普通株式の期中平均株式数	千株	89,904	89,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	393	525
うち新株予約権	千株	393	525
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	16,050	38,399
現金	11,955	12,717
預け金	4,094	25,681
コールローン	38,388	21,205
商品有価証券	58	4
商品国債	3	3
商品地方債	55	1
有価証券	383,310	420,428
国債	151,562	141,699
地方債	48,428	58,479
社債	112,703	137,637
株式	19,879	19,495
その他の証券	50,736	63,116
貸出金	584,169	594,336
割引手形	6,418	5,693
手形貸付	48,710	47,199
証書貸付	475,520	488,953
当座貸越	53,520	52,490
外国為替	1,211	663
外国他店預け	1,199	615
取立外国為替	11	47
その他資産	2,099	2,042
前払費用	43	50
未収収益	1,405	1,391
金融派生商品	0	1
その他の資産	650	599
有形固定資産	9,914	9,783
建物	3,091	2,997
土地	6,172	6,219
リース資産	79	82
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	571	483
無形固定資産	1,402	1,267
ソフトウェア	1,163	1,027
リース資産	9	11
その他の無形固定資産	229	228
支払承諾見返	2,061	1,774
貸倒引当金	△7,787	△8,316
投資損失引当金	△1,567	△1,667
資産の部合計	1,029,312	1,079,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	964,862	1,008,026
当座預金	27,976	27,938
普通預金	244,835	262,043
貯蓄預金	13,706	12,644
通知預金	17,173	13,542
定期預金	650,448	682,596
定期積金	8,564	7,587
その他の預金	2,157	1,673
譲渡性預金	300	170
借入金	2,000	2,218
借入金	2,000	2,218
外国為替	3	-
未払外国為替	3	-
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	-	3,000
その他負債	2,467	5,368
未払法人税等	77	1,237
未払費用	889	691
前受収益	339	374
従業員預り金	259	222
給付補填備金	7	1
金融派生商品	0	0
リース債務	89	93
資産除去債務	125	127
その他の負債	679	2,618
賞与引当金	342	406
退職給付引当金	958	814
睡眠預金払戻損失引当金	46	52
偶発損失引当金	159	200
繰延税金負債	2,728	2,993
支払承諾	2,061	1,774
負債の部合計	985,931	1,035,025
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	12,775	14,256
利益準備金	3,030	3,129
その他利益剰余金	9,745	11,126
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	3,747	5,129
自己株式	△773	△771
株主資本合計	34,666	36,148
その他有価証券評価差額金	8,652	8,664
評価・換算差額等合計	8,652	8,664
新株予約権	61	83
純資産の部合計	43,380	44,896
負債及び純資産の部合計	1,029,312	1,079,921

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	18,427	19,086
資金運用収益	15,513	15,695
貸出金利息	11,262	10,964
有価証券利息配当金	4,156	4,638
コールローン利息	34	47
預け金利息	47	38
金利スワップ受入利息	10	5
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,456	1,432
受入為替手数料	542	538
その他の役務収益	914	894
その他業務収益	1,260	1,580
外国為替売買益	24	31
国債等債券売却益	1,172	1,453
国債等債券償還益	63	95
その他経常収益	197	377
償却債権取立益	1	5
株式等売却益	25	96
その他の経常収益	169	275
経常費用	15,442	15,453
資金調達費用	1,256	1,311
預金利息	929	985
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	0
借用金利息	1	2
社債利息	315	315
金利スワップ支払利息	2	0
その他の支払利息	5	5
役務取引等費用	1,270	1,352
支払為替手数料	93	94
その他の役務費用	1,176	1,258
その他業務費用	88	131
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	36	79
国債等債券償還損	-	51
国債等債券償却	51	-
営業経費	10,704	10,454
その他経常費用	2,123	2,204
貸倒引当金繰入額	1,092	1,336
貸出金償却	86	-
株式等売却損	18	0
株式等償却	17	64
その他の経常費用	908	803
経常利益	2,984	3,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	557	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	557	-
特別損失	112	31
固定資産処分損	92	22
減損損失	19	9
税引前当期純利益	3,429	3,601
法人税、住民税及び事業税	114	1,325
法人税等調整額	1,475	298
法人税等合計	1,589	1,623
当期純利益	1,839	1,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	2,940	5,997	2,473	11,412
当期変動額							
剰余金の配当				89		△539	△449
当期純利益						1,839	1,839
自己株式の取得							
自己株式の処分						△26	△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	89	—	1,273	1,363
当期末残高	13,000	9,663	9,663	3,030	5,997	3,747	12,775

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△831	33,244	△1,401	△0	△1,401	70	31,913
当期変動額							
剰余金の配当		△449					△449
当期純利益		1,839					1,839
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	61	34					34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,053	0	10,053	△8	10,045
当期変動額合計	58	1,421	10,053	0	10,053	△8	11,466
当期末残高	△773	34,666	8,652	—	8,652	61	43,380

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,030	5,997	3,747	12,775
当期変動額							
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						1,977	1,977
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	98	—	1,381	1,480
当期末残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△773	34,666	8,652	8,652	61	43,380
当期変動額						
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		1,977				1,977
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	5	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	21	33
当期変動額合計	1	1,481	11	11	21	1,515
当期末残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896

6. そ の 他

役員の変動

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成26年6月26日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

常勤監査役 中 島 一 志 [現 監査部長]

(2) 退任予定監査役

平成26年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常勤監査役 佐 藤 吉 昭 [長野保険サービス㈱代表取締役社長に就任予定]

平成 2 5 年 度
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 長 野 銀 行

【 目 次 】

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付関係	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	8
3. 貸倒引当金等の状況	8
4. 金融再生法開示債権の状況	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	10
6. 業種別貸出金等の状況	11
7. 預金、貸出金等の状況	12

III 平成26年度（平成27年3月期）の業績予想

平成26年度（平成27年3月期）の業績予想	13
-----------------------	----

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業 務 粗 利 益	15,913	298	15,615
（除く国債等債券損益）	14,495	27	14,468
国 内 業 務 粗 利 益	15,624	290	15,334
資 金 利 益	14,136	125	14,011
役 務 取 引 等 利 益	70	△ 106	176
そ の 他 業 務 利 益	1,417	270	1,147
国 際 業 務 粗 利 益	289	9	280
資 金 利 益	247	2	245
役 務 取 引 等 利 益	9	0	9
そ の 他 業 務 利 益	31	7	24
経 費（除く臨時費用分）	10,478	△ 288	10,766
人 件 費	5,293	10	5,283
物 件 費	4,705	△ 285	4,990
税 金	479	△ 12	491
実 質 業 務 純 益	5,434	585	4,849
コ ア 業 務 純 益	4,016	315	3,701
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	245	148	97
業 務 純 益	5,189	437	4,752
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,418	271	1,147
臨 時 損 益	△ 1,557	210	△ 1,767
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	31	41	△ 10
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,176	9	1,167
貸 出 金 償 却	—	△ 86	86
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,091	96	995
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	40	36	4
債 権 売 却 損 等	43	△ 38	81
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	5	4	1
そ の 他 臨 時 損 益	△ 417	173	△ 590
経 常 利 益	3,632	648	2,984
特 別 損 益	△ 31	△ 475	444
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 21	71	△ 92
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	22	△ 70	92
固 定 資 産 の 減 損 損 失	9	△ 10	19
そ の 他 特 別 損 益	—	△ 557	557
税 引 前 当 期 純 利 益	3,601	172	3,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,325	1,211	114
法 人 税 等 調 整 額	298	△ 1,177	1,475
当 期 純 利 益	1,977	138	1,839

与信関係費用（①＋②－③）	1,415	152	1,263
---------------	-------	-----	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 実質業務純益＝「業務粗利益－経費」
 ＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」
 コア業務純益＝「業務粗利益－経費－国債等債券損益」
 ＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」

[連 結]

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
連 結 粗 利 益	16,662	206	16,456
資 金 利 益	14,389	69	14,320
役 務 取 引 等 利 益	126	△ 134	260
そ の 他 業 務 利 益	2,145	270	1,875
営 業 経 費	10,880	△ 223	11,103
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,780	81	1,699
貸 出 金 償 却	2	△ 97	99
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,644	△ 17	1,661
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	133	194	△ 61
株 式 等 関 係 損 益	31	41	△ 10
そ の 他	△ 50	344	△ 394
経 常 利 益	3,981	734	3,247
特 別 損 益	358	△ 926	1,284
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,340	△ 192	4,532
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,379	1,191	188
法 人 税 等 調 整 額	368	△ 1,134	1,502
少 数 株 主 利 益	110	15	95
当 期 純 利 益	2,481	△ 264	2,745

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	4	-	4
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1)実 質 業 務 純 益	5,434	585	4,849
職員一人当たり(千円)	7,865	1,409	6,456
(2)業 務 純 益	5,189	437	4,752
職員一人当たり(千円)	7,510	1,183	6,327

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成26年3月期 691人 平成25年3月期 751人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.54	△ 0.06	1.60
(イ)貸 出 金 利 回 (B)	1.88	△ 0.11	1.99
(ロ)有 価 証 券 利 回	1.19	0.07	1.12
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.19	△ 0.08	1.27
預 金 等 原 価 (D)	1.17	△ 0.08	1.25
預 金 等 利 回	0.10	0.01	0.09
経 費 率	1.07	△ 0.08	1.15
(3)総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.35	0.02	0.33
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.71	△ 0.03	0.74

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.05	1.57
(イ) 貸出金利回 (B)	1.88	△ 0.11	1.99
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.06	1.11
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	△ 0.08	1.26
預金等原価 (D)	1.17	△ 0.07	1.24
預金等利回	0.10	0.01	0.09
経費率	1.07	△ 0.07	1.14
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.34	0.03	0.31
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.71	△ 0.04	0.75

4. 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,418	271	1,147
売却益	1,453	281	1,172
償還益	95	32	63
売却損 (△)	79	43	36
償還損 (△)	51	51	—
償却 (△)	—	△ 51	51
株式等損益 (3勘定戻)	31	41	△ 10
売却益	96	71	25
売却損 (△)	0	△ 18	18
償却 (△)	64	47	17

5. 自己資本比率 (国内基準)

平成26年3月末から、新自己資本比率規制 (バーゼルⅢ) が国内基準行に適用されています。

当行は、平成26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて自己資本比率を算出しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末 〔速報値〕
①自己資本比率 (②/③)	11.67 %
②単体における自己資本の額	51,678
③リスク・アセットの額	442,531
④単体所要自己資本額 (③×4%)	17,701

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末 〔速報値〕
①連結自己資本比率 (②/③)	12.18 %
②連結における自己資本の額	54,434
③リスク・アセットの額	446,858
④連結所要自己資本額 (③×4%)	17,874

<参考>

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成25年3月末
自己資本比率	11.26 %	11.02 %
自己資本	47,879	46,929
基本的項目	35,452	34,458
補完的項目	12,426	12,471
控除項目	—	—
リスクアセット	424,946	425,573

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成25年3月末
自己資本比率	12.03 %	11.81 %
自己資本	51,648	50,606
基本的項目	38,975	37,928
補完的項目	12,672	12,677
控除項目	—	—
リスクアセット	424,982	428,430

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,204	△ 21	14,076	872	13,225	14,782	1,557
株式	3,297	1,430	3,396	98	1,867	2,028	161
債券	9,097	△ 2,304	9,215	117	11,401	11,591	189
その他	809	852	1,464	655	△ 43	1,162	1,206
合計	13,204	△ 21	14,076	872	13,225	14,782	1,557
株式	3,297	1,430	3,396	98	1,867	2,028	161
債券	9,097	△ 2,304	9,215	117	11,401	11,591	189
その他	809	852	1,464	655	△ 43	1,162	1,206

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,204	△ 21	14,076	872	13,225	14,782	1,557
株式	3,297	1,430	3,396	98	1,867	2,028	161
債券	9,097	△ 2,304	9,215	117	11,401	11,591	189
その他	809	852	1,464	655	△ 43	1,162	1,206
合計	13,204	△ 21	14,076	872	13,225	14,782	1,557
株式	3,297	1,430	3,396	98	1,867	2,028	161
債券	9,097	△ 2,304	9,215	117	11,401	11,591	189
その他	809	852	1,464	655	△ 43	1,162	1,206

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. 退職給付関係〔単 体〕

(1) 退職給付債務等

(単位：百万円)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
退職給付債務	A	△ 3,597	4	△ 3,601
年金資産	B	2,904	380	2,524
未積立退職給付債務	C=A+B	△ 692	385	△ 1,077
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 34	△ 259	225
未認識過去勤務債務	F	△ 86	21	△ 107
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	△ 814	144	△ 958
うち退職給付引当金		△ 814	144	△ 958

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
退職給付費用	112	20	92
勤務費用	184	21	163
利息費用	28	△ 29	57
期待運用収益	△ 75	△ 9	△ 66
過去勤務債務処理額	△ 20	△ 2	△ 18
数理計算上の差異処理額	△ 4	39	△ 43
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
実質業務純益ベース		12.33	△ 0.57	12.90
コア業務純益ベース		9.11	△ 0.73	9.84
業務純益ベース		11.77	△ 0.87	12.64
当期純利益ベース		4.48	△ 0.41	4.89

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

		平成26年3月期		平成25年3月期
			平成25年3月期比	
実質業務純益ベース		0.51	0.03	0.48
コア業務純益ベース		0.38	0.02	0.36
業務純益ベース		0.49	0.02	0.47
当期純利益ベース		0.18	0.00	0.18

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単体]

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
		平成25年9月末比	平成25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,254	△ 285	△ 214	1,539	1,468
	延滞債権額	15,760	339	509	15,421	15,251
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	666	△ 79	△ 111	745	777
	合計	17,680	△ 25	182	17,705	17,498

貸出金残高(末残)	594,336	7,388	10,167	586,948	584,169
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.05	△ 0.04	0.26	0.25
	延滞債権額	2.65	0.03	0.04	2.62	2.61
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.02	0.12	0.13
	合計	2.97	△ 0.04	△ 0.02	3.01	2.99

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

		平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
		平成25年9月末比	平成25年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,254	△ 949	△ 847	2,203	2,101
	延滞債権額	20,126	437	14	19,689	20,112
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	666	△ 264	△ 298	930	964
	合計	22,047	△ 776	△ 1,131	22,823	23,178

貸出金残高(末残)	599,290	6,634	7,708	592,656	591,582
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.17	△ 0.15	0.37	0.35
	延滞債権額	3.35	0.03	△ 0.04	3.32	3.39
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	△ 0.04	△ 0.05	0.15	0.16
	合計	3.67	△ 0.18	△ 0.24	3.85	3.91

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成26年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

		平成26年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	1,254	813	440
	延滞債権額	15,760	1,905	13,855
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	666	—	666
	合計	17,680	2,718	14,962

貸出金残高(末残)	594,336	2,718	591,618
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	0.21	0.07		2.65	2.34
	—	—		—	—
	0.11	0.11		—	—
	合計	2.97		2.52	

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

		平成26年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	1,254	813	440
	延滞債権額	20,126	3,538	16,588
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	666	—	666
	合計	22,047	4,351	17,695

貸出金残高(末残)	599,290	4,351	594,939
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	0.20	0.07		3.35	2.78
	—	—		—	—
	0.11	0.11		—	—
	合計	3.67		2.97	

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,315	△ 953	△ 851	2,268	2,166
	延滞債権額	20,400	419	△ 12	19,981	20,412
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	666	△ 264	△ 298	930	964
	合計	22,383	△ 797	△ 1,159	23,180	23,542

貸出金残高(末残)	592,937	6,395	7,846	586,542	585,091
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	△ 0.16	△ 0.15	0.38	0.37
	延滞債権額	3.44	0.04	△ 0.04	3.40	3.48
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.11	△ 0.04	△ 0.05	0.15	0.16
	合計	3.77	△ 0.18	△ 0.25	3.95	4.02

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位：百万円、%)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権 (A)	17,680	△ 25	182	17,705	17,498	
担保等保全額 (B)	8,912	78	△ 629	8,834	9,541	
個別貸倒引当金残高 (C)	5,507	△ 57	284	5,564	5,223	
引当率 (C)/(A)	31.14	△ 0.29	1.29	31.43	29.85	
カバー率 (B+C)/(A)	81.55	0.22	△ 2.83	81.33	84.38	

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円、%)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権 (A)	22,047	△ 776	△ 1,131	22,823	23,178	
担保等保全額 (B)	9,566	△ 6	△ 849	9,572	10,415	
個別貸倒引当金残高 (C)	8,298	△ 433	△ 391	8,731	8,689	
引当率 (C)/(A)	37.63	△ 0.62	0.14	38.25	37.49	
カバー率 (B+C)/(A)	81.03	0.84	△ 1.39	80.19	82.42	

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	8,316	242	529	8,074	7,787	
一般貸倒引当金	2,716	290	245	2,426	2,471	
個別貸倒引当金	5,600	△ 47	285	5,647	5,315	

[連結]

(単位：百万円)

		平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
			平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	11,759	△ 518	△ 509	12,277	12,268	
一般貸倒引当金	2,868	196	134	2,672	2,734	
個別貸倒引当金	8,890	△ 714	△ 643	9,604	9,533	

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,359	△ 821	△ 425	6,180	5,784
危険債権	11,773	880	706	10,893	11,067
要管理債権	666	△ 79	△ 111	745	777
小計	17,799	△ 20	170	17,819	17,629
正常債権	579,889	6,800	9,400	573,089	570,489
合計	597,688	6,780	9,569	590,908	588,119

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.89	△ 0.15	△ 0.09	1.04	0.98
	危険債権	1.96	0.12	0.08	1.84	1.88
	要管理債権	0.11	△ 0.01	△ 0.02	0.12	0.13
	小計	2.97	△ 0.04	△ 0.02	3.01	2.99

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,390	△ 831	△ 785	8,221	8,175
危険債権	14,112	326	△ 58	13,786	14,170
要管理債権	666	△ 264	△ 298	930	964
小計	22,170	△ 768	△ 1,140	22,938	23,310
正常債権	580,477	6,799	8,255	573,678	572,222
合計	602,647	6,031	7,115	596,616	595,532

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.22	△ 0.15	△ 0.15	1.37	1.37
	危険債権	2.34	0.03	△ 0.03	2.31	2.37
	要管理債権	0.11	△ 0.04	△ 0.05	0.15	0.16
	小計	3.67	△ 0.17	△ 0.24	3.84	3.91

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成26年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,359	2,747	2,611
危険債権	11,773	—	11,773
要管理債権	666	—	666
小計	17,799	2,747	15,051
正常債権	579,889	—	579,889
合計	597,688	2,747	594,940

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.89	/	0.43
	危険債権	1.96		1.97
	要管理債権	0.11		0.11
	小計	2.97		2.52

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成26年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,390	4,380	3,010
危険債権	14,112	—	14,112
要管理債権	666	—	666
小計	22,170	4,380	17,789
正常債権	580,477	—	580,477
合計	602,647	4,380	598,266

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.22	/	0.50
	危険債権	2.34		2.35
	要管理債権	0.11		0.11
	小計	3.67		2.97

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
(1) 債権額 (A)	17,799	△ 20	170	17,819	17,629
(2) 保全額 (B)	14,751	5	△ 380	14,746	15,131
担保保証等	8,978	83	△ 624	8,895	9,602
貸倒引当金	5,773	△ 77	245	5,850	5,528
(3) 保全率 (B/A)	82.87	0.12	△ 2.96	82.75	85.83

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
(1) 債権額 (A)	22,170	△ 768	△ 1,140	22,938	23,310
(2) 保全額 (B)	18,201	△ 514	△ 1,334	18,715	19,535
担保保証等	9,637	3	△ 840	9,634	10,477
貸倒引当金	8,564	△ 517	△ 493	9,081	9,057
(3) 保全率 (B/A)	82.09	0.51	△ 1.71	81.58	83.80

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。また、一部の債権については、キャッシュ・フローによる回収見込額を勘案した金額を引当。
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金	594,336	7,388	10,167	586,948	584,169
製造業	75,219	447	△ 5,320	74,772	80,539
農業、林業	1,108	△ 181	△ 108	1,289	1,216
漁業	13	3	2	10	11
鉱業、採石業、砂利採取業	204	△ 42	△ 37	246	241
建設業	24,552	△ 946	△ 898	25,498	25,450
電気・ガス・熱供給・水道業	1,616	155	1,616	1,461	—
情報通信業	2,716	△ 50	△ 257	2,766	2,973
運輸業、郵便業	9,123	376	704	8,747	8,419
卸売業、小売業	45,424	△ 402	△ 2,143	45,826	47,567
金融業、保険業	25,011	1,071	1,874	23,940	23,137
不動産業、物品賃貸業	52,870	374	1,436	52,496	51,434
各種サービス業	63,809	300	251	63,509	63,558
地方公共団体	95,604	4,241	10,792	91,363	84,812
その他	197,059	2,040	2,252	195,019	194,807

ロ 構成比

(単位：%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	12.65	△ 0.08	△ 1.13	12.73	13.78
農業、林業	0.18	△ 0.03	△ 0.02	0.21	0.20
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
建設業	4.13	△ 0.21	△ 0.22	4.34	4.35
電気・ガス・熱供給・水道業	0.27	0.03	0.27	0.24	—
情報通信業	0.45	△ 0.02	△ 0.05	0.47	0.50
運輸業、郵便業	1.53	0.04	0.09	1.49	1.44
卸売業、小売業	7.64	△ 0.16	△ 0.50	7.80	8.14
金融業、保険業	4.20	0.13	0.24	4.07	3.96
不動産業、物品賃貸業	8.89	△ 0.05	0.09	8.94	8.80
各種サービス業	10.73	△ 0.09	△ 0.15	10.82	10.88
地方公共団体	16.08	0.52	1.57	15.56	14.51
その他	33.15	△ 0.07	△ 0.19	33.22	33.34

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
消費者ローン	197,059	2,040	2,252	195,019	194,807
うち住宅ローン	168,702	△ 31	1,060	168,733	167,642
うちその他ローン	28,357	2,071	1,192	26,286	27,165

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
中小企業等貸出比率	73.62	△ 0.22	△ 1.16	73.84	74.78

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,008,196	11,248	43,034	996,948	965,162
預 金	1,008,026	11,378	43,164	996,648	964,862
長野県内預金	989,582	△ 225	35,489	989,807	954,093
長野県外預金	18,443	11,602	7,675	6,841	10,768
個人預金	704,435	9,145	18,982	695,290	685,453
個人以外の預金	303,590	2,233	24,181	301,357	279,409
譲渡性預金	170	△ 130	△ 130	300	300

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	974,441	13,535	42,269	960,906	932,172
預 金	973,105	13,458	41,834	959,647	931,271
長野県内預金	967,801	13,123	41,625	954,678	926,176
長野県外預金	5,304	335	210	4,969	5,094
譲渡性預金	1,336	77	435	1,259	901

(2) 預り資産の状況

期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預り資産	75,940	1,158	955	74,782	74,985
うち個人預り資産	72,942	1,041	960	71,901	71,982

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,084,136	12,406	43,988	1,071,730	1,040,148
うち個人預金、個人預り資産	777,378	10,186	19,943	767,192	757,435

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金	594,336	7,388	10,167	586,948	584,169
長野県内貸出金	562,438	7,024	8,296	555,414	554,142
長野県外貸出金	31,897	364	1,870	31,533	30,027

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金	581,453	2,363	17,082	579,090	564,371
長野県内貸出金	550,519	1,891	12,508	548,628	538,011
長野県外貸出金	30,934	473	4,574	30,461	26,360

Ⅲ 平成26年度(平成27年3月期)の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年度見込		平成25年度
		平成25年度比	
経常利益	2,900	△ 732	3,632
業務純益	3,650	△ 1,539	5,189
コア業務純益	3,350	△ 666	4,016
当期純利益	1,800	△ 177	1,977

[連結]

(単位：百万円)

	平成26年度見込		平成25年度
		平成25年度比	
経常利益	3,100	△ 881	3,981
当期純利益	1,850	△ 631	2,481